

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月6日

上場会社名 K Y B株式会社 上場取引所 東証一部
 (登記社名：カヤバ工業株式会社) URL <http://www.kyb.co.jp>
 コード番号 7242
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 東海林 孝文 TEL (03) 3435-3541

(金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	288,965	10.9	14,136	21.0	14,387	18.2	7,063	31.3
19年3月期第3四半期	260,670	24.2	11,685	122.1	12,168	97.7	5,381	144.2
19年3月期	356,083	-	14,573	-	15,111	-	6,959	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	31	71	-	-
19年3月期第3四半期	24	25	-	-
19年3月期	31	33	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	296,709		93,004		29.6		394	14
19年3月期第3四半期	279,240		85,768		29.1		364	48
19年3月期	285,146		87,816		29.1		372	60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	8,694		△12,272		5,760		18,852	
19年3月期第3四半期	11,965		△14,079		525		15,717	
19年3月期	20,357		△18,322		△3,157		16,651	

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	386,000	8.4	18,400	26.3	18,000	19.1	9,000	29.3	40	40

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想 (平成20年3月期の連結業績予想) については、平成20年3月期中間決算発表の数値から修正しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の自動車業界は、国内では販売不振が続いておりますが、生産は輸出に支えられ前第3四半期に比べ微増となっております。また、建設機械業界は欧州やBRICs向け輸出の増加が続いております。

このような環境の中、特に建設機械向けを主とする産業用油圧機器は大幅な増収となり、また四輪車用油圧緩衝器も増収となりました。この結果、売上高は前第3四半期に比べ10.9%増の2,889億65百万円となりました。

営業利益は、増産や税制改正による経費の増加等がありましたが、増収効果により141億36百万円と前第3四半期に比べ24億51百万円の増益となりました。経常利益は、143億87百万円と前第3四半期に比べ22億18百万円の増益となり、四半期純利益は、特別損失が7億6百万円増加しましたが、前第3四半期に比べ16億82百万円増の70億63百万円となりました。

なお、特別損失の「のれん減損損失」はKYB Suspensions Europe, S.A. (連結子会社)の株式取得時に生じた投資額と資本の相殺消去差額の未償却残高3億95百万円を一括償却したものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の貸借対照表につきましては、前連結会計年度末に比べ、資産の部は、期末日が金融機関の休日に当たり売掛金が増加し、また一時的な余裕資金の運用としての短期貸付金が増加しております。さらに増産対応のための設備投資により固定資産が増加いたしました。この結果、総資産は2,967億9百万円と115億63百万円の増加となりました。負債の部は、設備資金を調達したことにより借入金が増加し2,037億4百万円と63億75百万円の増加となりました。純資産は930億4百万円となり、自己資本比率は29.6%と前連結会計年度末とほぼ同じ水準となっております。

(連結キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の増加等がありましたが、法人税等の支払増加や売上債権の増加等により86億94百万円の収入に止まりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を主とした有形固定資産の取得等により122億72百万円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー（純現金収支）は35億78百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により57億60百万円の収入となりました。この結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は188億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億1百万円の増加となりました。

なお、当第3四半期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

急増する建設機械向け油圧機器の増産に伴う経費の増加などがあり、連結経常利益は前回予想値より減少する見込みです。さらに、KYB Suspensions Europe, S.A.に係る「のれん減損損失」3億95百万円を当第3四半期で計上したことから、連結当期純利益も減少する見込みです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

該当はありません

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

減価償却資産の減価償却の方法につきましては、年度見込額のうち当第3四半期分を計上しております。その他影響額が僅少なものにつきましては、一部簡便的な手続きを用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ291百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ586百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当連結会計年度から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当連結会計年度から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ22百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が1,285百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

また、前第3四半期の個別案件に対する見積額は、流動負債の「その他」に812百万円、固定負債の「その他」に281百万円含まれております。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前第3四半期末 (平成18年12月31日)		当第3四半期末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
[資産の部]							
I. 流動資産	159,134	57.0	173,149	58.4	165,125	57.9	8,024
現金及び預金	15,421		16,090		16,406		△316
受取手形及び売掛金	92,965		100,184		96,453		3,731
たな卸資産	43,528		44,831		43,975		856
その他	7,219		12,042		8,289		3,753
II. 固定資産	120,106	43.0	123,560	41.6	120,020	42.1	3,539
有形固定資産	93,761		102,360		94,343		8,016
無形固定資産	1,918		841		1,708		△866
その他	24,426		20,358		23,968		△3,610
資 産 合 計	279,240	100.0	296,709	100.0	285,146	100.0	11,563
[負債の部]							
I. 流動負債	135,623	48.6	144,152	48.6	141,367	49.6	2,785
支払手形及び買掛金	79,013		81,462		81,686		△223
短期借入金	32,119		32,683		30,142		2,541
その他	24,490		30,006		29,538		467
II. 固定負債	57,847	20.7	59,552	20.1	55,962	19.6	3,589
長期借入金	36,181		40,277		34,731		5,545
退職給付引当金	14,641		12,821		14,201		△1,380
その他	7,024		6,453		7,029		△575
負 債 合 計	193,471	69.3	203,704	68.7	197,329	69.2	6,375
[純資産の部]							
I. 株主資本	69,911	25.0	76,937	25.9	71,565	25.1	5,372
資本金	19,113		19,113		19,113		—
資本剰余金	20,263		20,263		20,263		0
利益剰余金	30,689		37,743		32,349		5,393
自己株式	△155		△182		△161		△21
II. 評価・換算差額等	11,254	4.0	10,814	3.6	11,405	4.0	△590
其他有価証券評価差額金	5,792		3,997		5,286		△1,289
土地再評価差額金	4,760		4,760		4,760		—
為替換算調整勘定	701		2,048		1,357		690
繰延ヘッジ損益	—		8		—		8
III. 少数株主持分	4,602	1.7	5,252	1.8	4,845	1.7	406
純 資 産 合 計	85,768	30.7	93,004	31.3	87,816	30.8	5,188
負 債 、 純 資 産 合 計	279,240	100.0	296,709	100.0	285,146	100.0	11,563

(注) 増減は当第3四半期末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		当第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		増 減		(参考) 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I. 売上高	260,670	100.0	288,965	100.0	28,294	10.9	356,083	100.0
II. 売上原価	216,838	83.2	241,363	83.5	24,525	11.3	299,227	84.0
売上総利益	43,832	16.8	47,601	16.5	3,769	8.6	56,855	16.0
III. 販売費及び一般管理費	32,147	12.3	33,465	11.6	1,318	4.1	42,282	11.9
営業利益	11,685	4.5	14,136	4.9	2,451	21.0	14,573	4.1
IV. 営業外収益	1,980	0.8	1,959	0.7	△21	△1.1	2,639	0.7
受取利息及び配当金	318		361		42		388	
持分法による投資利益	359		485		126		502	
その他	1,302		1,112		△190		1,748	
V. 営業外費用	1,497	0.6	1,708	0.6	211	14.1	2,101	0.6
支払利息	1,248		1,488		239		1,725	
その他	248		220		△28		375	
経常利益	12,168	4.7	14,387	5.0	2,218	18.2	15,111	4.2
VI. 特別利益	112	0.0	320	0.1	208	185.9	136	0.1
固定資産売却益	20		71		51		24	
投資有価証券売却益	84		218		133		102	
貸倒引当金戻入益	6		30		23		9	
VII. 特別損失	1,479	0.6	2,186	0.8	706	47.8	1,767	0.5
固定資産処分損	530		483		△47		856	
のれん減損損失	—		395		395		—	
海外子会社過年度退職給付費用	272		—		△272		272	
環境対策引当金繰入額	195		—		△195		195	
特許和解金	443		—		△443		443	
貸倒引当金繰入額	38		—		△38		—	
過年度製品保証引当金繰入額	—		1,307		1,307		—	
税金等調整前 四半期(当期)純利益	10,800	4.1	12,521	4.3	1,720	15.9	13,480	3.8
法人税、住民税及び事業税	4,907	1.9	4,037	1.4	△870		7,088	2.0
法人税等調整額	186	0.0	904	0.3	717		△1,033	△0.3
少数株主利益	324	0.1	515	0.2	190	58.8	466	0.1
四半期(当期)純利益	5,381	2.1	7,063	2.4	1,682	31.3	6,959	2.0

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期	当第3四半期	(参考) 前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,800	12,521	13,480
減価償却費	8,960	10,897	12,461
固定資産売却益	△20	△71	△24
固定資産処分損	530	483	856
投資有価証券売却益	△84	△218	△102
特許和解金	443	—	443
のれん減損損失	—	395	—
のれん償却額	499	508	667
負ののれん償却額	△26	△26	△35
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	378	△156	373
退職給付引当金の減少額(△)	△219	△1,379	△674
役員賞与引当金の増加額または減少額(△)	78	△20	120
環境対策引当金の増加額	193	—	195
受取利息及び受取配当金	△318	△361	△388
支払利息	1,248	1,488	1,725
持分法による投資利益	△359	△485	△502
売上債権の増加額(△)	△8,070	△3,102	△11,218
たな卸資産の増加額(△)	△5,262	△594	△5,323
仕入債務の増加額または減少額(△)	8,091	△897	10,141
未払金の増加額	817	764	2,312
製品保証引当金の増加額	—	1,061	—
その他	△742	△3,099	1,373
小計	16,938	17,706	25,882
利息及び配当金の受取額	604	879	689
利息の支払額	△1,164	△1,445	△1,694
法人税等の支払・還付額	△3,969	△8,445	△4,076
特許和解金の支払額	△443	—	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,965	8,694	20,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△428	△1,284	△683
定期預金の払出による収入	812	647	963
有形固定資産の取得による支出	△13,128	△13,862	△19,042
有形固定資産の売却による収入	91	126	1,697
投資有価証券の取得による支出	△769	△240	△799
投資有価証券の売却による収入	147	1,518	169
投資有価証券の償還による収入	—	1,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451	—	△451
貸付による支出	△44	△56	△87
貸付金の回収による収入	316	98	360
その他	△624	△220	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,079	△12,272	△18,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	5,453	1,756	2,299
長期借入れによる収入	8,149	9,878	8,151
長期借入金の返済による支出	△9,497	△3,955	△10,011
社債の償還による支出	—	△60	△70
自己株式の取得・売却による収支	△2,059	△21	△2,052
配当金の支払額	△1,325	△1,670	△1,325
少数株主への配当金の支払額	△150	△167	△150
その他	△45	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	525	5,760	△3,157
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	381	18	481
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△1,207	2,201	△641
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,963	16,651	14,963
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,961	—	2,329
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	15,717	18,852	16,651

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成19年3月期第3四半期）

（単位：百万円）

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	253,128	7,542	260,670	—	260,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	538	212	751	(751)	—
計	253,667	7,754	261,421	(751)	260,670
営業費用	237,470	7,733	245,204	3,781	248,985
営業利益	16,196	20	16,217	(4,532)	11,685

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品 …………… ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品 …… コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器

当四半期（平成20年3月期第3四半期）

（単位：百万円）

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	279,303	9,661	288,965	—	288,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	416	227	643	(643)	—
計	279,719	9,889	289,608	(643)	288,965
営業費用	261,342	9,151	270,493	4,335	274,829
営業利益	18,377	738	19,115	(4,979)	14,136

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品 …………… ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品 …… コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 事業区分の変更

前連結会計年度まで「油圧製品」に含めておりました耐震・防振用緩衝器は、当社グループの事業および連結子会社のセグメントへの位置付けを再検討した結果、当第3四半期より「システム製品」に含めることとしました。なお、当第3四半期において用いた事業区分の方法により区分した前第3四半期および前連結会計年度のセグメント情報は、下記のとおりであります。

前年同四半期（平成19年3月期第3四半期）

（単位：百万円）

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	251,879	8,790	260,670	—	260,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	377	212	590	(590)	—
計	252,257	9,003	261,260	(590)	260,670
営業費用	236,571	8,523	245,095	2,552	247,647
営業利益	15,685	479	16,165	(3,143)	13,022

前連結会計年度（平成19年3月期）

（単位：百万円）

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	343,526	12,556	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	538	663	1,201	(1,201)	—
計	344,065	13,219	357,284	(1,201)	356,083
営業費用	324,330	12,420	336,750	4,759	341,510
営業利益	19,734	799	20,533	(5,960)	14,573

4. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で285百万円、「システム製品」で4百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で564百万円、「システム製品」で13百万円、「消去又は全社」で8百万円減少しております。

(参考) 前連結会計年度(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	344,782	11,300	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	756	663	1,419	(1,419)	—
計	345,539	11,963	357,502	(1,419)	356,083
営業費用	325,325	11,565	336,891	4,619	341,510
営業利益	20,213	398	20,611	(6,038)	14,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品 …………… ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品 …… コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成19年3月期第3四半期）

（単位：百万円）

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,612	35,210	29,263	19,583	260,670	—	260,670
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,394	872	72	1,768	22,108	(22,108)	—
計	196,007	36,083	29,336	21,352	282,779	(22,108)	260,670
営業費用	182,116	35,330	29,789	19,954	267,190	(18,204)	248,985
営業利益（又は営業損失（△））	13,890	752	△453	1,397	15,588	(3,903)	11,685

（注）1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州 …………… ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米 …………… 米国

その他の地域 …… 台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル

当四半期（平成20年3月期第3四半期）

（単位：百万円）

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	192,139	41,271	27,764	27,790	288,965	—	288,965
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,783	783	20	2,079	20,666	(20,666)	—
計	209,923	42,054	27,785	29,869	309,632	(20,666)	288,965
営業費用	195,223	41,802	27,824	26,780	291,631	(16,802)	274,829
営業利益（又は営業損失（△））	14,699	251	△38	3,088	18,001	(3,864)	14,136

（注）1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州 …………… ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米 …………… 米国

その他の地域 …… 台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で290百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で577百万円、「消去又は全社」で8百万円減少しております。

(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月期)

(単位: 百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	239,888	48,037	38,704	29,452	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,747	1,254	40	2,672	30,714	(30,714)	—
計	266,636	49,291	38,744	32,125	386,798	(30,714)	356,083
営業費用	248,992	48,827	39,551	29,744	367,115	(25,605)	341,510
営業利益 (又は営業損失 (△))	17,643	464	△806	2,381	19,682	(5,109)	14,573

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州 …………… ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米 …………… 米国

その他の地域 …… 台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦